

# 焦点

## 山形県内の設備投資 伸び率全国トップの背景

(日本開発銀行設備投資動向調査より)

日本開発銀行(以下、開銀という)が三月に発表した「一九九七 一九九八年度 設備投資動向調査」において、山形県内企業の九八年度設備投資計画額が前年実績に比べて五割以上も増加(表1)し、全国トップの伸び率になったことが新聞紙上に大きく報じられた。

この調査によると、今年度県内企業の設備投資計画額は、全産業で一六一億円、製造業、非製造業ともに大幅増となり、全体では五年連続の増加となっている。

一方、日銀の四月発表「全国企業短期経済観測調査」(短観)では、業況判断D・I四期連続のマイナス、個人消費でも、大型小売店販売額、新車登録届出数、住宅着工戸数いずれも前年比マイナスで推移、さらには鉱工業生産も弱含みの状態が続いているなど、景気後退を示す指標は多い。そのような中において今回の開銀調査の発表内容は、県内経済にとって久々の明るい話題となった。と同時に、前述のとおり県内経済情勢、あるいは我々の県内景況に関する実感とは少し趣を異にする結果であったことも否めない。

### 開銀調査の特色

同調査は、毎年二回(二月と八月)実施しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。調査対象が同行の取引先に限定されおらず、設備投資専門の調査として(伝統一九五六年より)と定評があり、調査数値はマクロ的に信頼性の高いものとなっている。調査の対象は原則として資本金一億円以上の企業、今回調査における回答企業は七九一三社(うち県内企業一六一社)となっており、県内の比較的規模の大きい企業の動向をカバーしている。逆に言えば同調査は、県内の大多数の中小企業までの動向を把握するものではない。

開銀が同調査で公表しているように、大型投資

表-1 山形県内企業 1998年度設備投資動向(単位:億円、%)

	97年度	98年度	伸び率	構成比 (98年度)
全産業	1,055	1,601	51.7	100.0
製造業	472	897	90.0	56.0
食品	16	4	-72.2	0.3
窯業・土石	29	76	167.4	4.8
非鉄金属	66	105	57.9	6.5
一般機械	15	42	174.6	2.6
電気機械	280	608	116.9	38.0
非製造業	584	705	20.8	44.0
卸売・小売	79	76	-4.5	4.7
運輸	32	96	197.8	6.0
電力	358	438	22.4	27.3
通信・情報	19	11	-43.3	0.7
サービス	13	5	-63.1	0.3
全産業(除電力)	698	1,164	66.8	72.7
非製造業(除電力)	226	267	18.2	16.7

日本開発銀行1997年・98年度設備投資動向より(1998年3月発表)

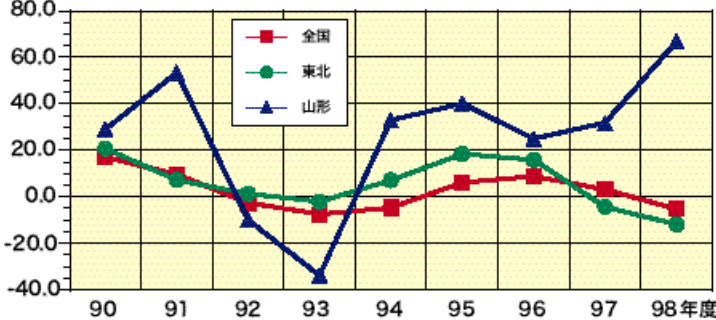
再開の電気機械、ウエイトの高い電力、それと新幹線新庄延伸にもなう運輸の大幅な増加が県全体の数字を大きく引き上げている。特に昨年来新聞報道等で取り上げられているとおり、大手半導体メーカーが次世代半導体の量産を開始すると表明、山形工場の生産設備増強を進めている。電気機械関連での五四六億円の増加のうち、同社のウエイトがかなりの部分を占めているのは間違いないところである。

このように、開銀の同調査は県単位でのレベルでは、特定の、しかもかなり大規模な企業の投資動向が県全体値を引っ張る傾向が強く、中小企業を含めた山形県全体の企業動向を反映しているとは言いがたい、またそついった性格のものでもない。

表-2 全国・東北・山形 主要経済指標（抜粋）

	鉱工業生産指数（平成2年=100）						有効求人倍率			企業倒産		
	（季節調整済。前年比は原指数による）						（季節調整値）			（負債額1千万以上）		
	全国		東北		山形		全国	東北	山形	全国	東北	山形
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	（倍）			前年比（%）		
5年	91.2	-4.5	95.1	-3.5	92.1	-2.6	0.76	0.79	1.05	3.5	2.5	25.3
6年	92.0	0.9	96.1	1.1	90.6	-1.6	0.64	0.72	0.96	-3.5	-0.5	6.7
7年	95.1	3.4	98.8	2.8	91.9	1.4	0.63	0.73	0.95	7.4	23.7	39.6
8年	97.7	2.7	99.2	0.4	94.8	3.2	0.70	0.76	1.02	-1.8	-12.0	-32.9
9年	101.8	4.2	105.0	5.8	96.6	1.9	0.72	0.80	1.17	11.0	13.7	-20.2
9年1月	105.2	8.1	105.8	8.1	96.9	-1.2	0.75	0.86	1.22	9.6	14.3	-37.5
9年2月	101.5	3.5	103.5	5.0	101.6	8.5	0.74	0.84	1.19	5.2	-17.1	-66.7
9年3月	101.2	7.6	104.0	7.7	100.2	8.2	0.74	0.80	1.17	2.0	-2.6	-69.2
9年4月	100.8	4.8	105.0	7.1	96.9	2.1	0.73	0.82	1.17	20.0	23.6	-33.3
9年5月	105.2	7.5	107.7	5.9	100.4	1.7	0.73	0.85	1.26	1.3	4.0	-40.0
9年6月	101.8	7.9	103.2	7.2	97.2	3.5	0.73	0.81	1.16	18.8	0.0	-66.7
9年7月	103.5	5.0	106.2	6.0	98.9	0.5	0.73	0.79	1.15	5.1	3.2	0.0
9年8月	100.4	3.4	103.3	5.6	90.8	-2.9	0.73	0.79	1.15	14.3	51.8	0.0
9年9月	102.8	4.2	106.2	8.0	93.9	2.9	0.72	0.77	1.14	9.3	13.4	57.1
9年10月	102.9	2.1	107.2	5.1	98.4	5.9	0.70	0.76	1.14	15.3	37.0	0.0
9年11月	97.8	-2.1	103.2	1.4	97.5	3.2	0.69	0.75	1.15	5.6	18.3	-12.5
9年12月	98.9	-1.0	104.8	3.4	86.9	-9.9	0.67	0.75	1.15	27.0	29.7	60.0
10年1月	101.8	-3.3	104.5	-1.2	88.7	-8.5	0.64	0.73	1.13	18.9	53.1	0.0
10年2月	98.4	-3.1	101.1	-2.3	96.2	-5.3	0.61	0.67	1.01	29.5	79.3	550.0
10年3月										31.9	52.6	175.0
資料出所	通商産業省		東北通産局		県企画調整部		全国：労働省 東北：東北財務局 山形：県商工労働観光部			東京商工リサーチ		

図-1 設備投資額の伸び率の推移（全産業、除電力）



日本開発銀行「設備投資動向調査」より抜粋。各年8月調査時点での同年度見通しを含む。98年度分は98年2月調査での来年度見通し。

県内中小企業の実状

それでは、開銀調査の及ばない県内の大多数を占める中小企業の動向はどうなっているのか、県内経済の状況を検証してみる。

まず、県内の鉱工業生産指数を東北、全国と比較すると、指数で東北全体、全国を下回っていることがわかる（表2）。前年度比においては、似かよった数値で推移しているが、このところの落ち込み幅は山形県が大きくなっている。雇用の状況では、有効求人倍率において山形県が東北全体、全国を大きく上回っているものの、今年に入っ

てからの落ち込みが目立つ。企業倒産においては、ばらつきがみられるものの、山形県の今年に入っからの悪化が顕著である。

また、中小企業取引を専門とする中小企業金融公庫、国民金融公庫、商工組合中央金庫等発表の景況調査においても、県内企業の厳しい状況がうかがえる。

東北、全国との比較

それでは、開銀の調査結果において東北全体、全国はどうだったのか。

全産業（電力を除く）の設備投資額伸び率を山形県、東北全体、全国で時系列比較してみた。（図1）これによると、サンプル数の違いにより、山形県単位ベースの振り幅が大きいのは当然として、

山形県の九一年度、九八年度の伸び率が東北全体、全国とトレンドを異にしていることがわかる。

山形県の九一年度の伸び率が大きい要因としては、国体を前にして高速道路の整備、山形新幹線の開通等の特殊要因が考えられる。九八年度の要因は先に述べたとおり、電気機械での大型投資や運輸での新幹線新庄延伸分があげられる。

もし、仮に九一年度、九八年度の特異要因を除いた場合、東北全体、全国とのトレンドはほぼ一致すると推測され、特殊要因を除いた山形県の動向は全国的な傾向に近いものとなる。

今後への期待

開銀の調査結果は、県内企業の一部の動向把握とはいえ、設備投資計画額の伸び率が全国トップとなったこと自体県内経済界にとって明るいニュースであり、非常に喜ばしい結果であったといえる。しかし、少数の特定企業の突出した投資行動によっていることから、偶発的結果といえなくもない。全県ベースで設備投資マインドが回復しているとみるのはまだ早計である。

ただ、今回の開銀調査に現れた設備投資増加部分の大宗は、今、最も注目され有望視されている次世代半導体（システムLSI）の生産設備であり、最先端技術の県内流入及びその波及、新規雇用の創出、税収増などの面で山形県の産業・経済に刺激を与えることとなるのも事実である。

また、先ごろ県より発表された平成九年度工業立地数全国トップの実績をも考え合わせれば、長いスパンでみた山形県における産業のさらなる発展の可能性を期待させる面も多い。

当研究所では、これらを総合した山形県産業の方向性を今後の調査研究課題としていくことにしており、引き続きその動向を注視し続けたいと考える。

（庄銀総合研究所研究主任・堀 裕人）